

経営方針

経営の基本方針

当社グループは、「お客様に幸福感を味わっていただける商品を提供する」ことを経営理念として掲げております。

即ち、すべてのお客様やご家族が毎日元気で暮らしていただくこと、そのために安全・安心・信頼できる商品をお届けすること、そして、社会や食の変化に対して、日本の洋食を進化させ、「ほっとするおいしさ」「今までにない楽しさ」を味わっていただく商品を提供することで応えていくことを、企業の目的としております。

この経営理念を実現するため、ブランド力とスピーディーな市場への対応をもって、高い品質と安心感をベースにソースの概念を拡大することを、基本的な戦略としております。

利益配分に関する基本方針

当社グループは、企業価値の増大化と株主の皆様への適切な利益還元を図ることによって、会社及び株主の皆様利益の最大化を達成することを基本としております。

この基本方針に基づき、利益配分につきましては、短期的な観点のみならず中長期的な観点からも、事業戦略実行のための適切な内部留保と株主の皆様への安定的な配当の維持を両立させることを前提に、収益に応じた適切な配当を行ってまいります。

投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社グループは、投資家の皆様による当社株式の長期安定的な株式保有を促進するとともに、投資家層の拡大を図ることを、資本政策上の方針としております。

目標とする経営指標

目標とする経営指標につきましては、株主価値の最大化を図るために資本効率を高め、売上高経常利益率及び株主資本利益率(ROE)を現在の水準よりさらに向上させることを目指してまいります。

中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、企業価値の増大化を目的に、ソースのトップ企業としてのブランド力を維持・強化し、より競争力を強化するため、中長期的に下記の事業戦略を掲げております。

1. 主力事業であるソース事業の強化、深耕
2. ソース事業以外の新規家庭用調味料の事業展開
3. 業務用ソースの開拓
4. 西日本エリアでの積極的な事業推進
5. ブランドマーケティングの推進
6. 食文化戦略の推進

なお、平成17年9月30日の「更生会社イカリソース株式会社との営業譲渡契約締結の承認及び当社子会社の商号変更に関するお知らせ」にてお知らせしておりますとおり、更生会社イカリソース株式会社との営業譲渡契約締結に関する合意を承認し、その後10月20日営業譲渡契約を締結、11月1日営業譲受けを完了いたしました。

また、平成17年5月13日の「平成17年3月期決算短信(連結)」において、館林工場の生産設備の強化に関して、平成17年4月11日に着工し、平成18年3月に完成、同年4月に本稼働の予定でしたが、イカリソース株式会社西宮工場を含め再構築をすべく、館林工場の設備投資計画は一部変更、再検討を進めております。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、経営の透明性の向上と法令遵守を徹底し企業価値を増大させることがコーポレート・ガバナンスの基本であると認識し、そのため経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を構築しております。

さらに、企業倫理の徹底を行動規範に掲げ、企業倫理を社内に普及・浸透させるために様々な施策を講じて全社的な活動を展開しております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

1. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は監査役制度を採用し、取締役会と監査役会による業務執行の監督と監視を行っているほか、経営会議を開催しております。

取締役会は取締役8名で構成され、監査役4名も出席しております。取締役会は重要な業務に関する意思決定機関及び代表取締役並びに業務担当役員の業務執行に関する監督機関として、原則として月1回、また必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営上の迅速な意思決定を行っております。

監査役会は監査役4名で構成され、定められた監査方針、監査計画に基づき協議を行い、また決議も行い、これをもって取締役の職務遂行の監査を行っており、原則として月1回、必要に応じて随時開催しております。なお、社外監査役は監査役4名中3名であります。

経営会議は現在、常勤取締役6名、常勤監査役2名及び必要に応じて召集された者をもって構成され、原則として月3回、必要のある場合は随時開催し、業務執行に関する基本事項を審議する他、経営に関する事項を広く協議し、業務執行上の重要事項の報告を受けて意思決定のスピード化に対応しております。

さらに、業務執行機能をより充実させ、環境変化に即応して経営体制を強化するため執行役員制度を導入しております。なお、執行役員は2名であります。また、内部統制機能を強化するため社長直轄の組織である監査室により、計画的な内部監査を行っております。

以上のコーポレート・ガバナンス体制をより充実させるため、顧問契約を締結している弁護士より、必要に応じてアドバイスを受けております。

2. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

当社グループは現在、社外取締役は選任しておりません。社外監査役は3名が就任しております。社外監査役3名が所有する持株数は9千株であります。

3. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間(最近事業年度の末日からさかのぼって1カ年)における実施状況

昨年に引き続き、公認会計士永島恵津子氏及び、新日本監査法人(代表社員唐澤洋氏及び代表社員沼田徹氏)との共同監査により、会計監査の充実強化を図っております。

4. コンプライアンスについて

当社グループは従来から遵法経営を実行しており、環境に関する社会的要請に対応して平成16年2月にISO14001の認証を取得し、環境保全活動を推進しております。なお平成16年11月に当社グループの環境報告書を発行しております。

また、当社は個人情報保護法施行に伴い個人情報保護方針を策定・公表し、さらに個人情報保護対策委員会を設置して個人情報の取り扱いに関するマネジメントを推進しております。

さらに、法令と社会的規範の遵法を掲げた行動規範を制定して企業倫理を社内に徹底しております。また、危機管理委員会を設置し、当社グループに属する企業による危機管理及び緊急事態発生時の対応を行っております。

なお、リスク発生を想定した緊急対応システムやリコールプランを制定しております。

親会社等に関する事項

親会社等を有していないため、該当事項はありません。

経営成績及び財政状態

経営成績

当中間連結会計期間のわが国経済は、好調な企業収益を背景に設備投資が増加するなど、景気は底堅く推移しましたが、消費については回復の実感の乏しい状況で推移しました。

このような状況の下、当中間連結会計期間の売上高は62億2千9百万円(前年同期比6.9%減)となりましたが、経営全般にわたる徹底した合理化、効率化等を図り、経常利益は7億7千3百万円(前年同期比9.8%増)、中間純利益は3億8千1百万円(前年同期比11.0%増)となりました。

ソース類

ソース類における家庭用商品につきましては、「アジア鍋四川風火鍋スープ・タイ風トムヤム鍋スープ各 200g・350g」、「おからでふっくらお好み焼」、「ユアブレンズ黒酢使用のソース 200ml」、「クッキングソース煮込みハンバーグデミソース 100g」を発売するとともに、「クッキングソースボトルタイプ・パウチタイプ」をリニューアル発売し、昨年引き続き商品の認知度を高めるために「和風ソース玉ねぎ」の試供品の配布や北海道でのコマーシャルの放映など、販売促進活動を積極的に展開してまいりました。

さらに、昨年に続き親子料理教室を8月に東京・広島・大阪の各会場で開催し、ソースの原料や調理方法など新しいソースの可能性をお客様と対話しながら考えられる場を設ける「食文化」活動の実践を通じ、市場の活性化と需要の拡大に取り組んでまいりました。

一方ソース類における業務用商品につきましては、「業務用お好み焼ソースハンディパック 1.8L」、「業務用焼そばソースハンディパック 1.8L」をリニューアル発売、また「業務用調理パン用ソース 2.1kg」、「お好み焼ソース・たこ焼ソース透明小袋 30g」を発売するとともに、産業給食や外食産業の新規チャネルの開拓やコンビニエンスストア向けに弁当・惣菜のメニュー提案、また夏祭り等の催事企画へのソース無償提供等を行い、新規商材の獲得に努め、積極的な拡売を図ってまいりました。

以上のようなマーケティング活動を展開してまいりましたが、厳しい市場環境の中、ソース類の売上高は62億1百万円(前年同期比6.9%減)となりました。

不動産賃貸

不動産賃貸収入は、マンション及びビルの入居者の減少により、2千7百万円(前年同期比3.7%減)となりました。

財政状態

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、18億2千万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、5億2千3百万円となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益6億4千1百万円、減価償却費2億4千2百万円の増加要因、法人税等の支払額2億4百万円の減少要因等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の増加は、8千6百万円となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出6億9千7百万円、短期貸付金の回収による収入8億4千9百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は、2億3千4百万円となりました。これは、主に配当金の支払額2億3千3百万円と自己株式取得による支出1百万円によるものであります。

なお、キャッシュ・フローの指標は以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
自己資本比率	81.1%	82.1%	79.2%
時価ベースの自己資本比率	99.8%	107.5%	112.3%

自己資本比率: 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額 / 総資産

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。

事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

1. 経済及び災害リスク

当社グループの営業収入を生み出す製品に対する需要は、経済状況の影響を受け、景気後退、代替商品の入手可能性、及び需要の縮小や食品業界における業界再編の可能性があり、また地震、台風その他の自然災害等によって正常な事業活動ができなくなる可能性があります。

2. 製品価格競争及び原材料の仕入価格高騰リスク

調味料業界における競争は激しいものとなっております。当社グループは、当社グループが属している製品市場と地域市場において、競争の激化に直面すると予想されます。競合先にはメーカーと輸入業者があり、当社グループよりも大きな研究・開発、製造・販売の資源を有する企業もあり、競合先が市場において大きなシェアを急速に獲得する可能性があります。また、ソース原材料及び包装資材等の仕入価格が上昇傾向にあり、コストダウン

の努力をしておりますが、予想以上の価格高騰により当社グループの利益が減少する可能性があります。

当社グループは安心できる製品をお届けするリーディングカンパニーであると自負しておりますが、将来においても有効に競争できるという保証はありません。価格面での圧力または競争性の低下による顧客離れは、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

3. OEM供給リスク

顧客企業へのOEM供給は、顧客企業の業績など当社グループが管理できない要因などにより大きな影響を受けます。顧客企業の業績不振、調達方針の変更、予期できない契約打ち切り、値下げ要求などが、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

4. 製品の欠陥リスク

当社グループは、日本農林規格に準じた品質管理基準を設定し、それに従い各種製品を製造しております。しかし、すべての製品に欠陥がなく、将来においてリコールが発生しないという保証はありません。万一の製造物責任問題に対応するため賠償責任保険に加入しておりますが、保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。大規模なりコールや損害賠償の原因となる製品の欠陥は、多額の費用の支出、評判の低下、売上の減少などにより、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5. 取引先の信用リスク

当社グループには、取引先から当社グループに支払われるべき金銭に関し回収のリスクが存在します。財務的な危機に瀕したり、倒産にいたる企業は増加しており、現在の財務状況においては、このような企業がさらに増える可能性もあります。当社グループは、リスクマネジメントの徹底を図り、また不良債権に対して引当金を積んでおりますが、取引先が健全な財務状態を維持し、当社グループに対する債務を履行するという保証はありません。取引先に債務不履行が発生した場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

6. 投資にともなうリスク

当社グループには、資金運用上の考慮や取引先との関係維持などの諸事情を総合勘案して相当と判断する範囲で保有する投資有価証券があります。有価証券は、経済情勢、発行会社の財務状況等により変動のリスクがあり、期末において価額が大幅に下落した場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは平成18年3月完成を目途に、館林工場を中心に生産設備の大幅な増強を行なう旨をお知らせいたしました。現在計画の一部変更、再検討を進めておりますが、景気後退、需要縮小及び資材高騰の可能性により、設備投資が当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

7. 様々な情報に関するリスク

当社グループには経営に関する情報及び一般消費者であるお客様の個人情報が存在します。当社は情報管理規程を制定し情報の適正な管理を図ると共に、個人情報保護法施行に伴い個人情報保護方針を策定・公表し、さらに個人情報保護対策委員会を設置して個人情報の取り扱いに関するマネジメントを推進しておりますが、当社グループの顧客に関する個人情報が何らかの事情により漏洩した場合、当社グループの事業、財務状況及び業績に悪影響が及び可能性があります。

8. 企業買収にともなうリスク

当社グループは、平成17年11月1日をもって更生会社イカリソース株式会社の各種調味料製造販売事業の営業権及びそれにともなう資産を譲受けました。しかし、経営、財務等の事業計画が計画どおり進捗しない場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

通期の見通し

通期の見通しにつきましては、イカリソース株式会社の有する100年を超える歴史からくるブランド力、生産ノウハウ等を生かし、両者が保有する地域的な強みを発揮し、優れた部分を強化、また事業全般にわたるコスト削減及び効率化により多大なるシナジーを創出し、競争力のある企業グループへと成長することが可能と考えております。

今後はさらに積極的な販売活動に取り組むとともに、新商品の投入や集中的なキャンペーンの展開、業務用分野における新規チャネルの開拓と新規商材の獲得に努め、売上拡大を図るとともに、経営全般にわたる合理化・効率化を引き続き徹底し、業績の向上を図る所存です。

また、不動産賃貸事業につきましても入居者数の増加を図り、賃貸収入の増大に努めてまいります。

なお、イカリソース株式会社からの各種調味料製造販売事業の譲受けに伴い、売上高及びその他の予想数値を算出した結果、通期の連結業績は売上高157億円、経常利益11億2千万円、当期純利益5億円を見込んでおります。また個別の業績の見通しに関しましては当初の予想より変更はございません。